

市 議 会 概 要

令和7年8月改訂版

埼玉県和光市議会事務局

目 次

市民憲章	1
和光市の将来都市像(第五次和光市総合振興計画基本構想 2021～2030)	1
位置と地勢	3
沿革	4
市勢の概要	4
予算	7
決算	10
市職員数	10
行政機構図	11
市議会の状況	13
1 議員数	13
2 現議員当選回数	13
3 年齢別議員数	13
4 歴代正副議長	14
5 議員一覧	16
6 組織	17
7 委員会の名称、定数及び所管	17
① 常任委員会(任期2年)	17
総務環境常任委員会	17
文教厚生常任委員会	17
予算決算常任委員会	17
② 議会運営委員会(任期2年)	17
③ 特別委員会	17
8 会派及び党派別構成	18
9 議会運営状況	19
① 定例会の審議順序	19
② 本会議	19
ア 定例会・臨時会の会期など	19
イ 議決事件及び議決態様	20
ウ 請願・陳情の処理状況	20
エ 予算(当初・補正)及び決算の審議方法	21
オ 質疑、質問の取り扱い	21
カ 傍聴	22
③ 委員会等	23

ア	開催状況.....	23
イ	委員会の傍聴.....	23
10	報酬等.....	24
①	報酬(月額).....	24
②	期末手当(議員).....	24
③	旅費.....	24
11	委員会視察旅費.....	25
12	政務活動費.....	25
13	議会費当初予算.....	25
14	会議の記録方法等.....	26
15	議会広報等.....	27
16	議会事務局の組織機構.....	27

昭和 55 年 10 月 31 日制定



私たちの和光市は、荒川と富士をのぞむ武蔵野台地に、先人が和をたいせつにしてきずいてきました。このまちをさらに豊かで住みよくするために、この市民憲章を定め、これを守ります。

- 1 私たちは、緑をふやし、きれいなまちをつくります。
- 1 私たちは、じょうぶなからだで、明るい社会をきずきます。
- 1 私たちは、きまりを守り、市民のつとめをはたします。
- 1 私たちは、ふれあいをたいせつに、連帯の輪をひろげます。
- 1 私たちは、学ぶ心もちつづけ、ゆたかな文化をそだてます。

市の木 いちょう



市の花 さつき



和光市の将来都市像(第五次和光市総合振興計画基本構想 2021～2030)

みんなをつなぐ ワクワクふるさと 和光

この都市像を実現するために、次に示す3つの視点から市民生活の目標像を設定し、まちづくりを進める。

視点① 日々の生活の基盤が整っている

- 目標像 1 良好な生活環境が得られる
- 目標像 2 安全かつ快適に移動できる
- 目標像 3 身の回りの生活上の不安が軽減される

視点② それぞれのライフステージを充実させる

- 目標像 4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ
- 目標像 5 安心して妊娠・出産・子育てができる
- 目標像 6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる
- 目標像 7 誰もが自立した生活と社会参加ができる

視点③ 心豊かに、満足度の高い生活が送れる

- 目標像 8 健康に日々を暮らしている
- 目標像 9 いきいきと仕事をし続けられる
- 目標像 10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる
- 目標像 11 まちや人とつながり心豊かに過ごす
- 目標像 12 シビックプライドを持っている

※シビックプライド：住んでいるまちに対する市民の誇りのこと。自分自身が関わって
地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心。

位置と地勢

和光市は、埼玉県最南端東寄りに位置し、東京都への玄関口として、東側は板橋区、南側は練馬区に隣接しています。

都心からは19 km、副都心の池袋へは、電車で20分たらずの距離にあります。

市域は、関東ローム層の上に形成される武蔵野台地の東端にあり、市の中央を南北に東京外かく環状道路が縦断し、東西に国道254号が走り、これとほぼ並行して東武東上線及び東京メトロ有楽町線・副都心線（東急東横線・横浜高速鉄道みなとみらい線直通）が走っています。北端に荒川と新河岸川が、また東京都との境には白子川が流れています。

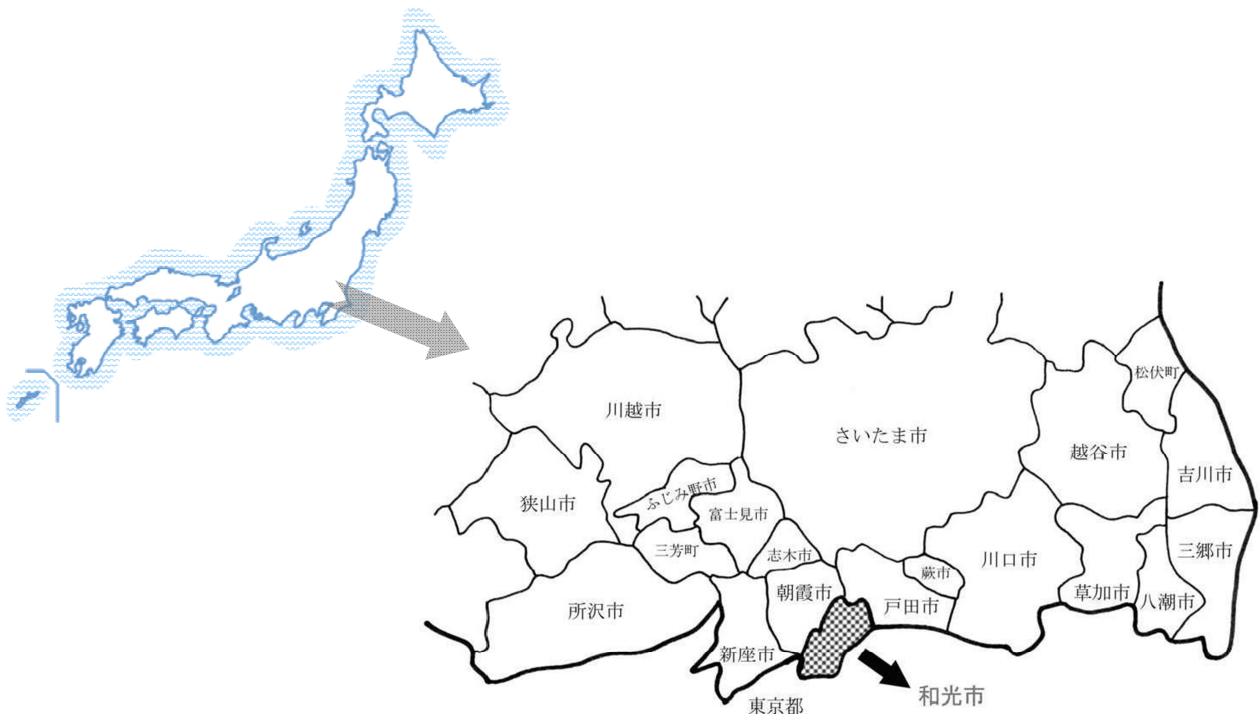
地形的には起伏の多い台地が大部分を占め、南部は平坦地になっていて、気候は、一般に温和です。

位置：東経139° 36′ 21″ 北緯35° 46′ 52″

面積：11.04 km²

広ぼう：東西2.5 km 南北4.9 km

海拔：40.71m



沿革

現在の和光市域は、近世の上新倉村・下新倉村・白子村の三か村から構成され、三か村とも農耕業が中心でした。上新倉村と下新倉村は河岸場つきの村として、白子村は江戸と川越を結ぶ宿場として当時にぎわいを見せました。この三か村は、明治22年の町村制施行によって、上新倉村が新倉村となり、下新倉村と白子村が合併して白子村となりました。

また、江戸時代から明治初期には、荒川、新河岸川を利用した舟運が盛んで、当時の農産物を江戸へ送っていました。その後、大正3年に東武東上線が当地を横断して開通され、かつて川越と江戸を結ぶ重要な水上交通路だった舟運が衰退していきました。

昭和9年に新倉駅(今の和光市駅)が開設され、昭和18年4月に白子村と新倉村が合併し大和町となりました。当地は、東京経済圏の拡大と首都圏19kmという立地条件から一般住宅や集合住宅の建築が進み、昭和45年10月「和光市」が誕生しました。

市勢の概要

1 市制施行

昭和45年10月31日

全国594番目 県下29番目

2 土地の広さ

(令和6年1月1日現在)

地目	宅地	田	畑	山林	原野	雑種地	その他	計
面積(ha)	558.7	0.1	86.2	6.0	—	91.7	361.3	1,104
構成比(%)	50.6	0.0	7.8	0.5	—	8.3	32.7	100.0

資料：統計わこう

3 人口の推移

年次	世帯	人口計	男	女	65歳以上の人口
	(世帯)	(人)	(人)	(人)	()は、総人口に占める割合(人)(%)
国勢調査(各年10月1日)					
昭和55年	16,143	49,713	25,697	24,016	2,276(4.6)
昭和60年	18,187	55,212	28,312	26,900	3,114(5.6)
平成2年	20,164	56,890	29,350	27,540	3,916(6.9)
平成7年	24,566	62,588	32,407	30,181	5,089(8.1)
平成12年	29,974	70,170	36,986	33,184	6,955(9.9)
平成17年	34,160	76,688	40,104	36,584	9,148(11.9)
平成22年	37,385	80,745	42,150	38,595	11,353(14.1)
平成27年	36,898	80,826	41,763	39,063	13,602(16.8)
令和2年	39,889	83,989	43,138	40,851	15,080(18.0)
総人口(各年3月31日)					
平成13年	29,717	68,236	35,493	32,743	
平成14年	30,169	68,891	35,626	33,265	
平成15年	31,389	71,082	36,832	34,250	
平成16年	31,795	71,644	37,084	34,560	
平成17年	32,485	72,624	37,615	35,009	
平成18年	33,517	73,985	38,281	35,704	
平成19年	34,182	74,682	38,618	36,064	
平成20年	34,950	75,637	39,121	36,516	
平成21年	35,872	76,660	39,730	36,930	
平成22年	36,340	77,401	40,075	37,326	
平成23年	36,726	77,890	40,255	37,635	
平成24年	37,002	78,277	40,473	37,804	
平成25年	37,023	78,260	40,422	37,838	
平成26年	37,795	79,338	40,964	38,374	
平成27年	38,499	80,089	41,312	38,777	
平成28年	39,027	80,546	41,541	39,005	
平成29年	39,599	81,151	41,782	39,369	
平成30年	40,198	81,827	42,100	39,727	
平成31年	41,175	82,876	42,649	40,227	
令和2年	41,928	83,821	43,064	40,757	
令和3年	42,265	83,781	42,975	40,806	
令和4年	42,152	83,199	42,633	40,566	
令和5年	42,761	83,599	42,858	40,741	
令和6年	43,671	84,378	43,334	41,044	
令和7年	44,346	84,677	43,416	41,261	

資料：統計わこう・ミニ統計・住民基本台帳等(外国籍を含む)

4 産業別就業人口の推移

(各年10月1日)

産業分類 (大分類)	平成17年国勢調査		平成22年国勢調査		平成27年国勢調査		令和2年国勢調査	
	就業者 (人)	構成比 (%)	就業者 (人)	構成比 (%)	就業者 (人)	構成比 (%)	就業者 (人)	構成比 (%)
総数	40,079	100	42,016	100	40,963	100	42,037	103
第1次産業	380	0.9	320	0.8	317	0.8	293	0.7
農業	378	0.9	319	0.8	315	0.8	292	0.7
林業	1	0	1	0	1	-	0	-
漁業	1	0	-	-	1	0	1	0
第2次産業	7,832	19.5	6,770	16.1	6,155	15.0	6,232	15.2
鉱業・採石業・砂利採取業	8	0	7	0	8	0	4	0
建設業	3,299	8.2	2,886	6.9	2,492	6.1	2,649	6.5
製造業	4,525	11.3	3,877	9.2	3,655	8.9	3,579	8.7
第3次産業	30,833	76.9	31,442	74.8	29,827	72.8	33,942	82.9
電気・ガス・熱供給・水道業	79	0.2	118	0.3	97	0.2	117	0.3
情報通信業・運輸業・郵便業	4,672	11.7	4,970	11.8	4,790	11.7	6,295	15.4
卸売・小売業	5,835	14.6	5,898	14.0	5,045	12.3	5,590	13.6
金融業・保険業	1,353	3.4	1,455	3.5	1,361	3.3	1,424	3.5
不動産業・物品賃借業	773	1.9	1,061	2.5	1,095	2.7	1,222	3.0
サービス業	13,277	33.1	14,029	33.4	13,523	33.0	16,020	39.1
公務(他に分類されないもの)	4,844	12.1	3,911	9.3	3,916	9.6	3,274	8.0
分類不能の産業	1,034	2.6	3,484	8.3	4,664	11.4	1,570	3.8

資料：統計わこう

予算

一般会計当初予算(令和7年度)

歳入		
款別	金額 (千円)	構成比 (%)
1 市税	17,257,904	53.2
2 地方譲与税	121,000	0.4
3 利子割交付金	13,000	0.0
4 配当割交付金	99,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	123,000	0.4
6 法人事業税交付金	132,000	0.4
7 地方消費税交付金	1,760,000	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	900	0.0
9 環境性能割交付金	20,300	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	8,450	0.0
11 地方特例交付金	59,001	0.2
12 地方交付税	10,000	0.0
13 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0
14 分担金及び負担金	229,438	0.7
15 使用料及び手数料	303,554	0.9
16 国庫支出金	6,649,723	20.5
17 県支出金	2,596,659	8.0
18 財産収入	37,981	0.1
19 寄附金	2	0.0
20 繰入金	1,490,556	4.6
21 繰越金	450,000	1.4
22 諸収入	333,132	1.0
23 市債	756,400	2.3
歳入合計	32,459,000	100.0

歳出		
款別	金額 (千円)	構成比 (%)
1 議会費	224,027	0.7
2 総務費	4,042,104	12.5
3 民生費	16,009,888	49.3
4 衛生費	2,224,368	6.9
5 労働費	39,020	0.1
6 農林水産業費	50,699	0.2
7 商工費	83,538	0.3
8 土木費	3,239,261	10.0
9 消防費	1,108,120	3.4
10 教育費	3,297,827	10.2
11 公債費	2,087,375	6.4
12 諸支出金	12,773	0.0
13 予備費	40,000	0.1
歳出合計	32,459,000	100.0

令和7年度一般会計当初歳入予算の分析

区分	金額(千円)	構成比(%)	主な科目
自主財源	20,102,567	61.9	市税、財産収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源	12,356,433	38.1	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
計	32,459,000	100.0	

令和7年度一般会計当初歳出予算の分析

区分		金額(百万円)	構成比(%)
義務的経費	人件費	5,376	16.6
	扶助費	10,631	32.7
	公債費 (うち、元金償還額)	2,087 (2,003)	6.4
	小計	18,094	55.7
消費的経費	物件費	6,455	19.9
	補助費等	2,822	8.7
	小計	9,277	28.6
投資的経費	投資的経費	2,427	7.5
	小計	2,427	7.5
その他の経費	積立金	13	0.0
	繰出金	2,500	7.7
	その他の経費	148	0.5
	小計	2,661	8.2
合計		32,459	100.0

令和7年度一般会計・特別会計予算

区分		予算額（千円）
一般会計		32,459,000
特別 会計	国民健康保険	6,457,849
	後期高齢者医療	1,075,966
	介護保険	4,977,251
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地地区画整理事業	1,490,020
	小計	14,001,086
合計		46,460,086

※参考 介護保険料基準額 5,880 円（月額）

令和7年度水道事業会計予算

区分	予算額（千円）
収益の収入	1,907,654
収益の支出	1,553,909
資本の収入	279,409
資本の支出	1,164,649

令和7年度下水道事業会計予算

区分	予算額（千円）
収益の収入	1,219,186
収益の支出	1,226,661
資本の収入	146,721
資本の支出	437,602

決算

普通会計決算状況

区分	令和5年度	令和6年度
決算額	歳入 37,043,303 千円	歳入 36,957,181 千円
	歳出 34,439,718 千円	歳出 33,939,925 千円
基準財政需要額	12,595,465 千円	13,014,561 千円
基準財政収入額	13,696,568 千円	14,198,320 千円
標準財政規模	17,611,608 千円	18,272,968 千円
財政力指数	1.044	1.078
実質公債費比率	5.6 %	6.4 %
地方債現在高	17,761,551 千円	17,021,169 千円

資料：普通会計決算状況調

市職員数

(令和7年4月1日現在)

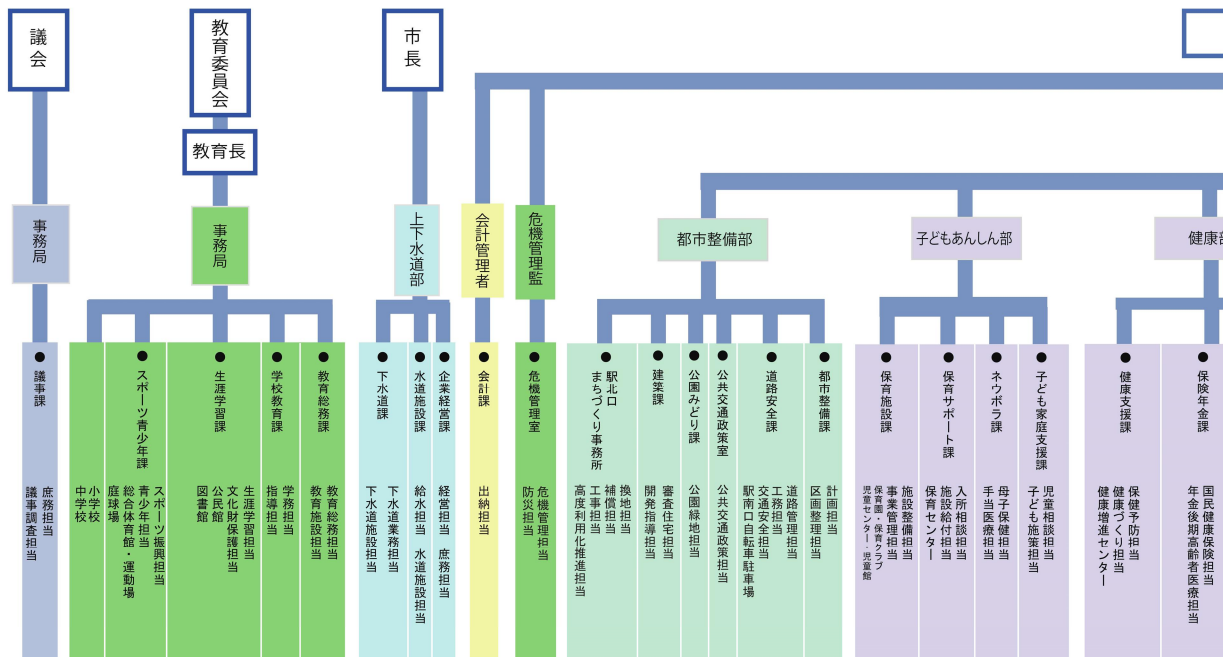
区分	定数(人)	実数(人)
市長部局	387	368
公営企業	28	22
教育委員会事務局	58	57
議会事務局	8	8
選挙管理委員会事務局	2	2
公平委員会	1	1
監査委員事務局	3	3
農業委員会事務局	2	2
合計	489	463

※市長・教育長除く(2人)

再任用短時間除く(8人)

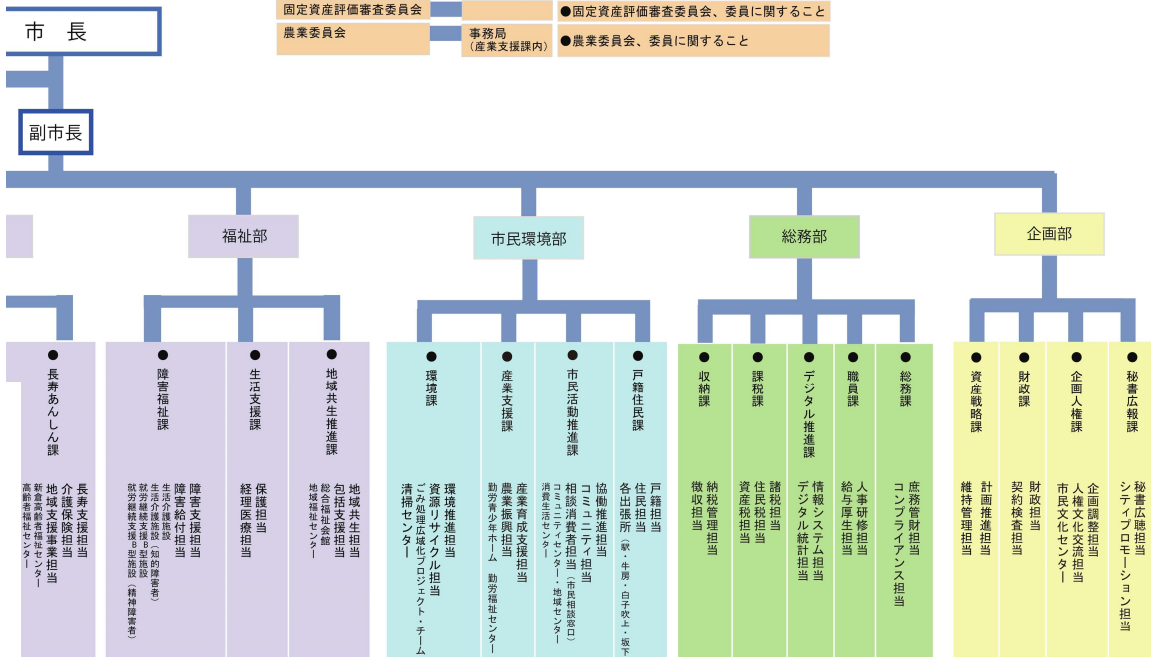
派遣職員除く(1人)

行政機構図



(2023.10.1)

選挙管理委員会	事務局	●選挙管理委員会、委員に関すること
公平委員会		●公平委員会、委員に関すること
監査委員	事務局	●監査に関すること
固定資産評価審査委員会		●固定資産評価審査委員会、委員に関すること
農業委員会	事務局 (産業支援課内)	●農業委員会、委員に関すること



市議会の状況

1 議員数

条例定数 18 人(昭和 61 年 9 月 17 日条例制定)

(昭和 62 年 4 月 26 日定数条例適用)

(平成 10 年 6 月 19 日条例制定)

(平成 11 年 4 月 25 日現定数条例適用)

(平成 14 年 12 月 9 日定数条例制定)

(平成 23 年 4 月 17 日定数条例適用)

・改正前は、法定数 30 人に対し、条例定数 26 人であった。昭和 60 年の国勢調査人口が、5 万人以上となったことから法定数 36 人となり、「議員の定数を減少する条例」の一部改正を行い条例定数 26 人とし、昭和 62 年統一地方選挙から施行した。平成 10 年 6 月 19 日「議員の定数を減少する条例」の一部改正を行い条例定数 24 人とし、平成 11 年統一地方選挙から施行した。

・地方自治法の改正により、和光市議会議員定数条例が平成 15 年 1 月 1 日施行、平成 15 年統一地方選挙より 22 人の定数として適用となる。

・平成 20 年 8 月 28 日条例改正(平成 21 年 4 月 1 日施行)により、平成 23 年統一地方選挙より 18 人の定数となる。

※令和 7 年 6 月 1 日現在の現員数 17 名。

2 現議員当選回数

(令和 7 年 6 月 1 日現在)

当選回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回
人数	7	3	3	3	0	0	0	0	1

3 年齢別議員数

(令和 7 年 6 月 1 日現在)

年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数
25歳～39歳	3	40歳～49歳	2	50歳～59歳	5	60歳～69歳	6	70歳以上	1

最高年齢 77歳 最低年齢 30歳 平均年齢 54.82歳

4 歴代正副議長

和光市議会 市制施行 昭和45年10月31日

代	議長名	就任年月日	退任年月日
初	大畑 愷 啓	昭和45年10月31日	昭和46年4月29日
2	大野 久 治	昭和46年5月11日	昭和48年6月13日
3	富 沢 実	昭和48年6月13日	昭和49年6月19日
4	加山市太郎	昭和49年6月19日	昭和50年4月29日
5	大 熊 清	昭和50年5月12日	昭和51年6月16日
6	富岡 喜市	昭和51年6月16日	昭和52年6月16日
7	柳 下 満	昭和52年6月16日	昭和54年4月29日
8	加山由太郎	昭和54年5月11日	昭和55年6月5日
9	柴崎 洋行	昭和55年6月5日	昭和56年6月11日
10	牧島 喜一	昭和56年6月11日	昭和57年6月10日
11	五十嵐一男	昭和57年6月10日	昭和58年4月29日
12	牧島 喜一	昭和58年5月12日	昭和60年6月6日
13	桜井 作治	昭和60年6月6日	昭和62年4月29日
14	牧島 喜一	昭和62年5月11日	平成元年3月6日
15	富岡 俊二	平成元年3月7日	平成2年3月26日
16	野 木 実	平成2年3月26日	平成3年3月29日
17	上原 昭二	平成3年5月13日	平成4年6月8日
18	加山由太郎	平成4年6月8日	平成7年4月29日
19	吉田 武明	平成7年5月12日	平成8年6月6日
20	平山 義明	平成8年6月6日	平成10年6月4日
21	塚原 利彦	平成10年6月4日	平成11年4月29日
22	平山 義明	平成11年5月14日	平成13年6月25日
23	木 原 直	平成13年6月25日	平成15年4月29日
24	柳下 長治	平成15年5月15日	平成16年6月18日
25	堀 文 雄	平成16年6月18日	平成19年4月29日
26	菅 原 満	平成19年5月16日	平成20年9月22日
27	山口 慶子	平成20年9月22日	平成21年9月18日
28	野 口 保	平成21年9月18日	平成23年4月29日
29	菅 原 満	平成23年5月17日	平成27年4月29日
30	齊藤 克己	平成27年5月18日	平成29年6月20日
31	齊藤 秀雄	平成29年6月20日	平成31年4月29日
32	吉田 武司	令和元年5月20日	令和3年5月16日

代	副議長名	就任年月日	退任年月日
初	加山市太郎	昭和45年10月31日	昭和46年4月29日
2	富 沢 実	昭和46年5月11日	昭和48年6月13日
3	大 熊 清	昭和48年6月13日	昭和49年6月19日
4	富岡 喜市	昭和49年6月19日	昭和50年4月29日
5	東 内 進	昭和50年5月12日	昭和51年6月16日
6	栗原 正雄	昭和51年6月16日	昭和53年3月24日
7	浅野 輝蔵	昭和53年3月24日	昭和54年4月29日
8	六ッ崎道文	昭和54年5月11日	昭和55年6月5日
9	小島 三男	昭和55年6月5日	昭和56年6月11日
10	高橋 亀治	昭和56年6月11日	昭和57年6月10日
11	桜井 作治	昭和57年6月10日	昭和58年4月29日
12	桜井 作治	昭和58年5月12日	昭和59年6月19日
13	竹田 尚之	昭和59年6月19日	昭和60年6月6日
14	上原 昭二	昭和60年6月6日	昭和61年6月5日
15	上 原 昭	昭和61年6月5日	昭和62年4月29日
16	竹田 尚之	昭和62年5月11日	平成元年3月7日
17	柴崎 洋行	平成元年3月7日	平成2年3月26日
18	富岡 睦男	平成2年3月26日	平成3年4月29日
19	栗原 正雄	平成3年5月13日	平成4年6月8日
20	吉田 武明	平成4年6月8日	平成5年6月4日
21	井上 敬三	平成5年6月10日	平成6年3月9日
22	柳 下 満	平成6年3月9日	平成7年4月29日
23	岡田 雷太	平成7年5月12日	平成9年5月20日
24	塚原 利彦	平成9年6月5日	平成10年5月27日
25	井上 敬三	平成10年6月4日	平成11年4月29日
26	木 原 直	平成11年5月14日	平成13年6月25日
27	山口 慶子	平成13年6月25日	平成14年5月31日
28	白井 伸明	平成14年6月6日	平成15年4月29日
29	田中 貴和子	平成15年5月15日	平成16年6月18日
30	井口 末男	平成16年6月18日	平成19年4月29日
31	山口 慶子	平成19年5月16日	平成20年9月22日
32	野 口 保	平成20年9月22日	平成21年9月18日
33	荻野比登美	平成21年9月18日	平成23年4月29日
34	斉藤 克己	平成23年5月17日	平成25年5月30日
35	栗原 次男	平成25年5月30日	平成27年4月29日
36	齊藤 秀雄	平成27年5月18日	平成29年6月20日
37	村田富士子	平成29年6月20日	平成31年4月29日
38	待鳥 美光	令和元年5月20日	令和3年6月4日

代	議長名	就任年月日	退任年月日
33	齊藤克己	令和3年6月4日	令和5年4月29日
34	富澤啓二	令和5年5月19日	令和6年6月27日
35	安保友博	令和6年6月27日	令和7年5月11日
36	小嶋智子	令和7年6月5日	

代	副議長名	就任年月日	退任年月日
39	安保友博	令和3年6月4日	令和5年4月29日
40	小嶋智子	令和5年5月19日	令和7年6月5日
41	待鳥美光	令和7年6月5日	

5 議員一覧

(令和7年6月5日現在)

議長 小嶋 智子

副議長 待鳥 美光

議席	党派	議員氏名	所属会派	所属委員会		当選回数
				常任委員会	その他	
1	無	松 永 靖 恵	無会派	文教厚生 予算決算		2
3	無	内 田 あ や	新しい風・希望	文教厚生 予算決算		1
4	共	吉 田 活 世	無会派	文教厚生 予算決算		1
5	公	齋 藤 幸 子	公明党	総務環境 予算決算(副)		1
6	公	伊 藤 妙 子	公明党	総務環境 予算決算	議会運営(副)	2
7	無	渡 邊 竜 幸	緑風会	文教厚生 予算決算		1
8	無	片 山 義 久	緑風会	文教厚生(副) 予算決算		1
9	無	小 嶋 智 子	議長は会派に属 せず	総務環境 予算決算		3
10	無	萩 原 圭 一	無会派	総務環境 予算決算		2
11	無	赤 松 祐 造	無会派	総務環境 予算決算		4
12	無	待 鳥 美 光	新しい風・希望	文教厚生 予算決算		4
13	無	菅 原 満	新しい風・希望	総務環境(正) 予算決算	議会運営	9
14	無	鎌 田 泰 春	無所属の会・維新	文教厚生 予算決算(正)	議会運営	1
15	維	岩 澤 侑 生	無所属の会・維新	総務環境(副) 予算決算		1
16	公	富 澤 啓 二	公明党	文教厚生(正) 予算決算		3
17	無	内 山 恵 子	緑風会	総務環境 予算決算		3
18	無	吉 田 武 司	緑風会	総務環境 予算決算	議会運営(正)	4

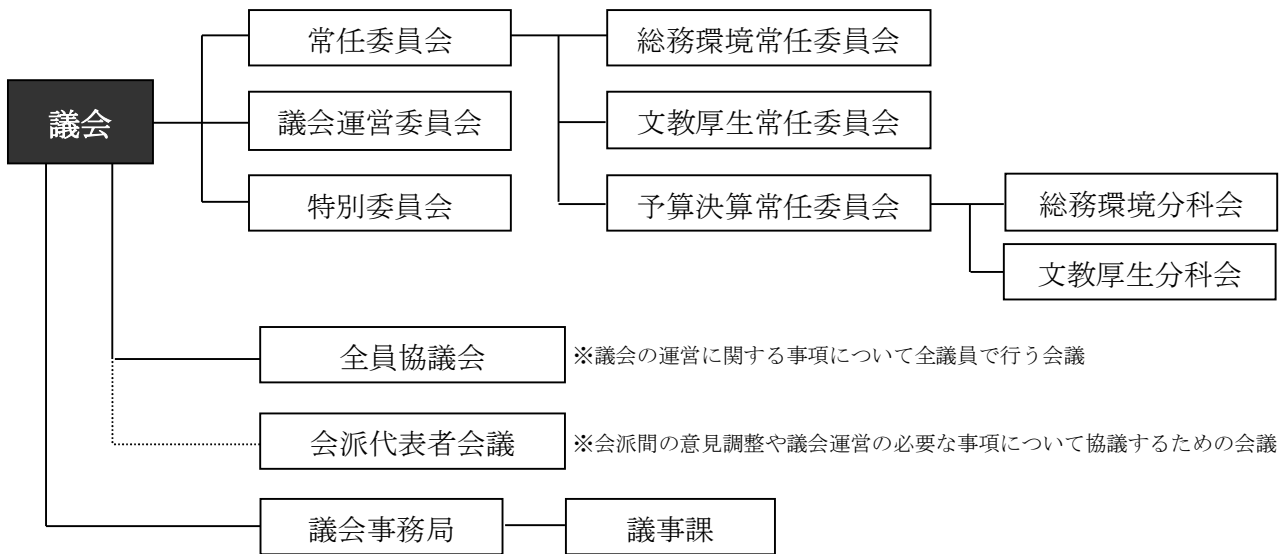
※令和5年4月23日統一地方選挙により選出、ただし、内田あや議員は令和7年5月18日市議会議員補欠選挙により選出

※党派 共…日本共産党 公…公明党 維…日本維新の会 無…無所属

※(正)…委員長 (副)…副委員長

6 組織

(令和7年4月1日現在)



7 委員会の名称、定数及び所管

(令和7年4月1日現在)

① 常任委員会(任期2年)

総務環境常任委員会(任期2年)

- ・定数9人
- ・所管事項
 - ア 企画部、総務部、市民環境部、都市整備部、危機管理室、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会、農業委員会及び上下水道部の所管に関する事項
 - イ 一般会計歳入予算に関する事項
 - ウ 他の常任委員会の所管に属さない事項

文教厚生常任委員会(任期2年)

- ・定数9人
- ・所管事項 健康部、福祉部、子どもあんしん部及び教育委員会の所管に関する事項

予算決算常任委員会(任期2年)

- ・定数18人
- ・所管事項 予算及び決算に関する事項

② 議会運営委員会(任期2年)

- ・定数6人(令和5年第1回臨時会議決、条例定数8人)
- ・所管事項 地方自治法第109条第3項及び第8項

③ 特別委員会

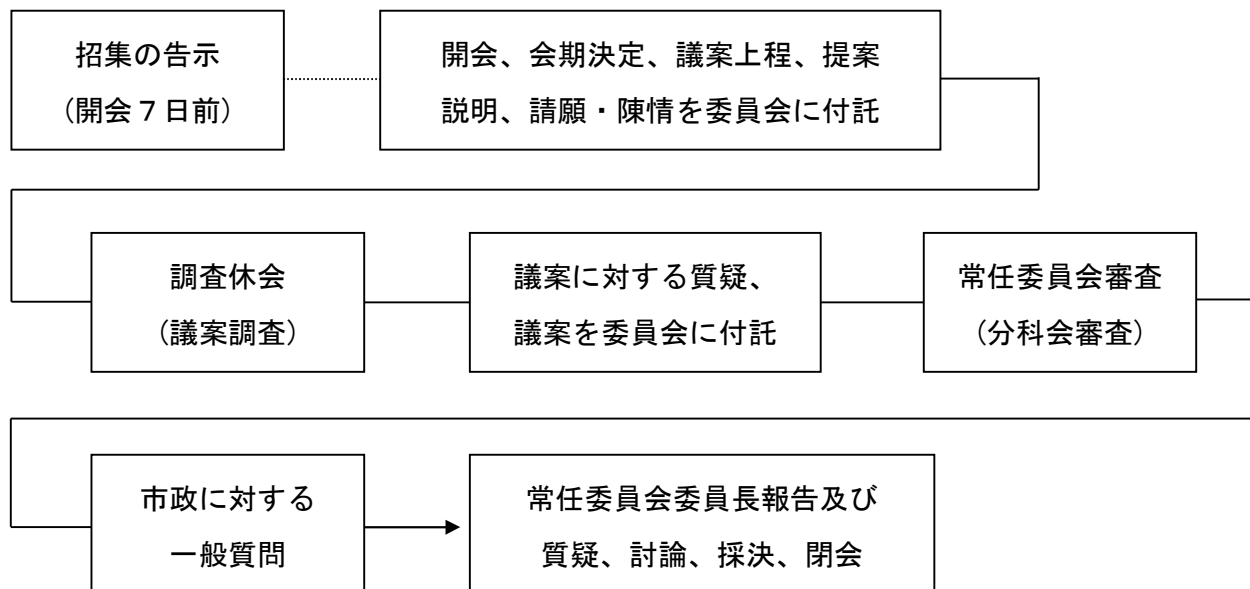
8 会派及び党派別構成

(令和7年6月5日現在)

	無所属	公明党	日本共産党	日本維新の会	計(人)
緑風会	4				4
公明党		3			3
新しい風・希望	3				3
無所属の会・維新	1			1	2
無会派	3		1		4
議長は会派に属せず	1				1
計(人)	12	3	1	1	17

9 議会運営状況

① 定例会の審議順序



② 本会議

ア 定例会・臨時会の会期など

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

区分		会期	本会議日
定例会	3月定例会	2月22日～3月21日	29日間 11日
	6月定例会	6月6日～6月27日	22日間 7日
	9月定例会	8月29日～9月25日	28日間 7日
	12月定例会	11月28日～12月19日	22日間 7日
	計(A)	4回	101日間 32日
臨時会	第1回臨時会		
	計(B)	0回	0日間 0日
年間合計(A)+(B)		4回	101日間 32日

イ 議決事件及び議決態様

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

市長提出付議事件数

区分		件数	
種類別	地方自治法第96条第1項議決事件	条例（第1項第1号）	27
		予算（第1項第2号）	30
		決算（第1項第3号）	7
		第1項第4号から第14号までの議案	9
	地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他すべての議案	17	
専決処分案件	9		
計		99	
議決態様別	原案可決	86	
	修正可決	1	
	否決	12	
	継続審査	0	
	審査未了	0	
	撤回	0	
	議決不要	0	
	計	99	

議員提出付議事件数

区分		件数
種類別	条例	0
	規則	1
	意見書	0
	決議	4
	その他	2
	計	7
議決態様別	原案可決	7
	修正可決	0
	否決	0
	継続審査	0
	審査未了・撤回・その他	0
	議決不要	0
計	7	

(注) ※ 報告案件は除く。

※ 同意・認定等は、原案可決に含めた。

ウ 請願・陳情の処理状況

○ 請願・陳情の取り扱い

定例会の招集告示前日の午後3時までに提出された請願・陳情は、その定例会で審議している。

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

区分	採択	趣旨採択	不採択	継続審査	取り下げ	審議未了	議長預かり	全議員配布	計
請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0
陳情	3	0	1	0	0	0	0	3	7
計	3	0	1	0	0	0	0	3	7

エ 予算（当初・補正）及び決算の審議方法

予算（当初・補正）及び決算の審議については、予算決算常任委員会に付託された議案を分科会に送付し、分科会において所管する事項について審査又は調査する。なお、一般会計の歳入及び歳出の給与費については、総務環境分科会で審査する。

オ 質疑、質問の取り扱い

発言の種類		制限等	発言者		発言 通告制	発言 回数	発言時間 の制限
			個人	会派代表			
議案に対する 質疑	委員会付託議案		○		○	3回	
	先議議案		○			3回	
一般質問			○		○	無制限	○
委員長報告に対する質疑			○			3回	
施政方針に対する質問				○	○	2回	○

○ 発言通告書の提出期限

議案に対する質疑

提案説明日の翌々日（土、日を除く）の正午までとしている。

一般質問

開会日の3日前の午前11時までとしている。

○ 発言順位

発言通告制のときは、通告書の提出順としている。

○ 発言時間の制限

一般質問

試行的に、3月、9月定例会では30分、6月、12月定例会では40分としている。

施政方針に対する質問

45分を例とする。

○ 一般質問者数

年	定例会	3月	6月	9月	12月	合計(人)
平成17年		13	16	14	14	57
平成18年		17	15	14	15	61
平成19年		14	20	18	19	71
平成20年		19	18	18	19	74
平成21年		18	17	16	18	69
平成22年		15	18	16	16	65
平成23年		17	16	17	16	66
平成24年		16	17	16	17	66
平成25年		15	15	14	15	59
平成26年		15	16	15	15	61
平成27年		16	17	17	17	67
平成28年		16	17	17	17	67
平成29年		17	17	17	17	68
平成30年		17	16	16	16	65
平成31年・令和元年		16	17	16	16	65
令和2年		0	16	16	15	47
令和3年		17	16	16	16	65
令和4年		16	16	16	16	64
令和5年		16	17	17	17	67
令和6年		12	16	15	17	60

力 傍聴

○ 傍聴席数 44 席

○ 傍聴者数(延べ人数)

年	定例会	3月	6月	9月	12月	臨時会	合計(人)
平成17年		61	40	53	59	88 (1回)	301
平成18年		115	36	54	189	-	394
平成19年		66	66	65	64	3 (1回)	264
平成20年		68	73	89	40	0 (2回)	270
平成21年		155	133	79	74	97 (2回)	538
平成22年		121	93	67	66	5 (2回)	352
平成23年		50	82	86	69	26 (3回)	313
平成24年		130	91	68	49	1 (1回)	339
平成25年		77	89	114	58	7 (1回)	345
平成26年		101	89	86	52	-	328
平成27年		101	121	102	80	8 (2回)	412
平成28年		107	75	78	68	-	328
平成29年		90	69	64	51	-	274
平成30年		76	64	68	54	-	262
平成31年・令和元年		112	84	113	100	11 (1回)	420
令和2年		16	32	64	54	0 (1回)	166
令和3年		69	131	59	86	1 (1回)	346
令和4年		61	122	99	95	4 (2回)	381
令和5年		90	103	91	80	5 (1回)	369
令和6年		55	64	61	68	-	248

③ 委員会等

ア 開催状況

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

名称	開催回数						計	管外行政 視察日数
	定例会				臨時会	閉会中		
	3月	6月	9月	12月	第1回			
総務環境常任委員会	2	1	3	2	0	0	8	2
文教厚生常任委員会	1	1	3	1	0	0	6	2
予算決算常任委員会	2	2	2	2	0	0	8	0
予算決算総務環境分科会	2	1	3	1	0	0	7	0
予算決算文教厚生分科会	2	1	3	1	0	0	7	0
議会運営委員会	9	5	2	3	0	12	31	0
会派代表者会議	3	1	1	1	0	5	11	0
全員協議会	4	1	1	1	0	5	12	0
和光市議会議員政治倫理審査会							0	0
合計	25	13	18	12	0	22	90	4

イ 委員会の傍聴

原則公開としている。

10 報酬等

① 報酬(月額)

(令和5年4月1日適用)		(令和5年4月1日適用)	
議長	437,000円	市長	852,000円
副議長	392,000円	副市長	730,000円
常任委員長及び 議会運営委員長	377,000円	教育長	698,000円
議員	367,000円		

② 期末手当(議員)

(令和5年4月1日適用)

期末手当の額は、報酬の月額及びその月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に次の割合を乗じて得た額を支給する。

基準日において6か月在職した場合の支給額は、以下のとおり。

	6月 (100分の155)	12月 (100分の175)
議長	812,820円	917,700円
副議長	729,120円	823,200円
委員長	701,220円	791,700円
議員	682,620円	770,700円

③ 旅費

区分	鉄道賃	船賃	航空賃	車賃	日当	宿泊料
額	※1	※2	実費	37円/km	1日につき 2,000円 ※3	1夜につき 14,000円

※1 鉄道賃…片道50km未満は、運賃

片道50km以上は、運賃、普通急行又は準急行料金

片道100km以上は、運賃、特別急行料金、特別車両料金、座席指定料金

※2 船賃…運賃、座席指定料金、寝台料金、特別船室料金

※3 日当…行程100km未満は、やむを得ない事情により宿泊した場合を除くほか支給しない

11 委員会視察旅費

常任委員会視察旅費 80,000 円(委員 1 人当たり) (令和 7 年度当初予算)

12 政務活動費

議員 1 人に対し月額 20,000 円を四半期ごとに交付

13 議会費当初予算

節	年度	令和6年度	令和7年度
1 報酬		80,892	80,906
2 給料		32,428	33,374
3 職員手当等		50,850	53,637
4 共済費		35,495	32,766
7 報償費		100	188
8 旅費		1,785	1,983
9 交際費		300	300
10 需用費		1,342	759
11 役務費		124	124
12 委託料		12,472	14,072
13 使用料及び賃貸料		572	693
14 工事請負費		0	0
18 負担金・補助及び交付金		5,110	5,225
計		221,470	224,027
(一般会計構成比)		(0.7%)	(0.7%)

14 会議の記録方法等

① 本会議の記録は、録音(事務局職員)により行い、調製、印刷及び製本を業者委託している。

② 会議録(本会議)の発行部数 32 部

配付先

(令和7年6月5日から)

・ 市議会議員(議長室及び控室ごとに1冊) 6部	・ 行政資料コーナー 1部
・ 国会図書館 1部	・ 特別職 2部
・ 県立図書館 1部	・ 各部長 13部
・ 市立図書館 2部	・ 議会図書室 1部
・ 公民館図書室 3部	・ 議会事務局 2部

③ 委員会等の記録は、録音(事務局職員)により行い、調製、印刷及び製本を業者委託している。

議会運営委員会及び全員協議会等の記録で、録音時間が概ね30分以内の会議については、録音から製本まで事務局職員が作成する。

配置先

- ・ 市立図書館
- ・ 行政資料コーナー
- ・ 議会図書室

④ 会議録検索システムで閲覧(平成13年8月1日開始)

- ・ 本会議 平成11年第2回臨時会から
- ・ 常任委員会 平成24年6月定例会から

⑤ 市議会ホームページで閲覧(平成24年11月開催の会議から)

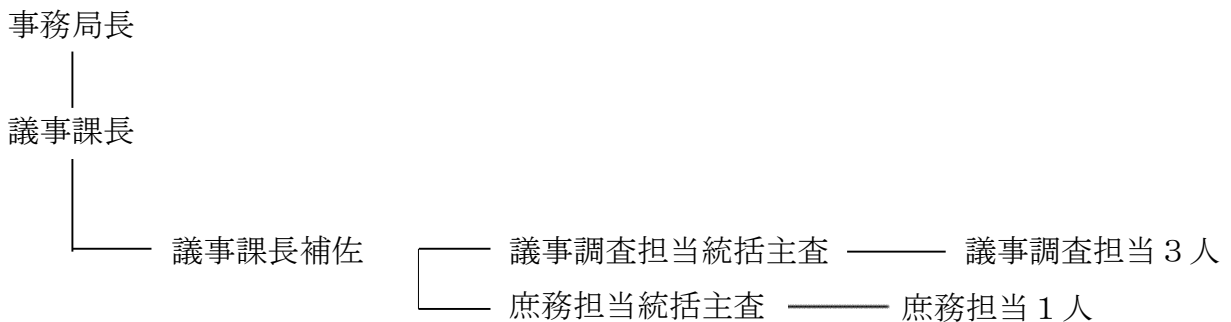
- ・ 議会運営委員会
- ・ 全員協議会
- ・ 学校建設等特別委員会
- ・ 元和光市職員の不祥事に関する調査特別委員会
- ・ 和光市議会議員政治倫理審査会

15 議会広報等

- ① 市議会だより(年4回発行)
- ② 視覚障害者用CD版による「声のわこう市議会だより」(年4回発行)
- ③ 市議会ホームページ(市ホームページ内)
<http://www.city.wako.lg.jp/home/shisei/shigikai.html>
- ④ インターネット本会議ライブ中継(令和4年12月定例会より)
- ⑤ インターネット本会議録画中継(平成24年6月定例会より)
- ⑥ 市議会概要(毎年度発行)
- ⑦ 議会報告会(年2回程度)

16 議会事務局の組織機構

現員9人



和光市議会事務局

〒351-0192 埼玉県和光市広沢 1-5

TEL 048-424-9108(直通)

FAX 048-463-2835

E-mail i0100@city.wako.lg.jp